

# 厚生労働省委託事業調査

秘

## 平成28年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査 —事業所調査票—

この調査票に記入された事項は、(公財)介護労働安定センターの個人情報管理規定に従い厳重に管理し、介護労働実態調査の目的以外には使用いたしません。

つきましては、ありのままご記入下さるようお願いいたします。

(公財)介護労働安定センター

所在地

宛名シールがはがれた場合、  
貴事業所の所在地(都道府県のみ)  
をご記入下さい。

法人名

事業所名

都道府県名

整理番号

(個人情報管理規程については <http://www.kaigo-center.or.jp/privacy.html> をご覧下さい。)

### 記入にあたってのお願い

- 1 <同一法人が同一敷地内で複数のサービスを実施されている場合>・  
当調査における事業所とは同一敷地内で併設して複数の事業を実施している場合は、それらをあわせて1事業所とします。宛名シールの事業所名称に関する調査ではなく、同一敷地内での全ての介護保険サービス事業についての調査となります。
- 2 記入は、黒のボールペンまたは鉛筆で記入して下さい。
- 3 この調査票は、**平成28年10月31日(月)**までに同封の封筒(切手不要)に入れて投函していただきますようお願いいたします。
- 4 この調査について、ご質問等がありましたら下記にお問い合わせ下さい。

電話：050-3535-9426、9463、9428、9460 (直通)

雇用管理課 横田、雨谷、佐藤(み)、佐藤(秀)

お問合せ時間：月～金曜日 午前9時～午後5時(土日、祝日を除く)

FAX：03-5901-3042 E-mail：info@kaigo-center.or.jp

〒116-0002 東京都荒川区荒川7-50-9

公益財団法人 介護労働安定センター 雇用管理課

なお、調査結果につきましては、下記のホームページに掲載を予定しております。

<http://www.kaigo-center.or.jp>

※(公財)介護労働安定センターは、介護労働者の福祉の増進を図ることを目的として介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)に基づき厚生労働大臣から指定を受けた全国組織の公益法人です。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。(〇は1つ)

民間企業	56.0%
社会福祉協議会	4.4%
上記以外の社会福祉法人	17.0%

(n=8,993)

医療法人	11.6%
NPO(特定非営利活動法人)	4.9%
社団法人・財団法人	2.0%

協同組合(農協・生協)	1.6%
地方自治体(市区町村、広域連合を含む)	0.7%
その他( )	1.3%

無回答 0.5%

問2 介護保険の指定介護サービス以外の事業の実施

① 貴事業所が属する法人では「介護保険が支給される介護事業」以外の事業を実施していますか。(〇は1つ)

(n=8,993)

実施していない	44.1%
実施している	55.0%

無回答 0.9%

②へ

② 「実施している」場合、その事業の内容はどうか。(あてはまる番号全てに〇)

介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施	81.1%
介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	23.0%

無回答 0.7%

問3 貴事業所以外の事業所の有無

① 貴事業所が属する法人全体では貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。

(〇は1つ)

(n=8,993)

事業所がある	事業所がない(貴事業所のみ)
64.0%	35.5%

無回答 0.5%

② 法人全体(全ての指定介護サービス事業所)の全従業員数は おおよそ何人くらいですか。

(〇は1つ)

19人以下	20人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~499人	500人以上
32.6%	22.4%	15.6%	16.5%	4.3%	7.4%

無回答 1.2%

(注)派遣労働者、委託従事者は含みません。

(注)問4以降は、貴事業所についての質問です。同一敷地・同一建物で複数の事業(サービス)を行っている場合は、それら全てをあわせて1つの事業所として回答してください。

問4 貴事業所の所在地の市区町村は次のどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

(n=8,993)

政令指定都市、東京23区	左記以外の市・区	町・村、その他
23.9%	62.2%	13.2%

無回答 0.7%

(注)政令指定都市とは次の市をいいます。札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

問5 貴事業所を開設した年月及び介護事業(介護保険指定サービスに限りません)を開始した年月を記入して下さい。

(n=8,993)

・貴事業所の開設

西暦	年	月	平均経過年数	無回答
西暦	年	月	12.2年	4.2%
西暦	年	月	10.5年	5.3%

・介護事業の開始

(注)名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月を記入して下さい。(参考)西暦2000年は、平成12年です。

問6 実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）についてお伺いいたします。

- ① 同一敷地内で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまる番号全てに○）
- ② 実施しているサービスの定員数をそれぞれご記入下さい。
- ③ 実施しているサービスの28年9月1カ月の利用者の人数（実人数）をそれぞれご記入下さい。

サービスの種類		① 実施している サービスの種類	② 定員数	③ 9月1カ月の利用者 数(延べではなく実 人数)	
介護給付サービス	居宅サービス	訪問介護	1	37.1%	38.9人
		訪問入浴介護	2	2.2%	26.6人
		訪問看護	3	11.6%	47.4人
		訪問リハビリテーション	4	2.9%	25.0人
		居宅療養管理指導	5	1.8%	43.1人
		通所介護	6	27.2%	30.6人
		通所リハビリテーション	7	5.8%	37.5人
		短期入所生活介護	8	11.7%	17.2人
		短期入所療養介護	9	3.3%	38.5人
		特定施設入居者生活介護	10	3.7%	51.2人
		福祉用具貸与	11	2.6%	137.9人
		特定福祉用具の販売	12	2.3%	14.5人
	地域密着型サービス	地域密着型通所介護	13	18.5%	13.8人
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	0.9%	20.3人
		夜間対応型訪問介護	15	0.2%	7.7人
		認知症対応型通所介護	16	4.1%	12.8人
		小規模多機能型居宅介護	17	4.7%	26.2人
		複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18	0.5%	26.9人
		認知症対応型共同生活介護	19	11.7%	16.5人
		地域密着型特定施設入居者生活介護	20	0.5%	25.5人
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	21	2.3%	25.9人
居宅介護支援	22	37.2%	67.2人		
施設サービス	介護老人福祉施設	23	8.7%	70.9人	
	介護老人保健施設	24	3.5%	91.3人	
	介護療養型医療施設	25	0.7%	61.6人	
予防給付サービス	居宅サービス	介護予防訪問介護	26	30.6%	16.5人
		介護予防訪問入浴介護	27	1.6%	2.0人
		介護予防訪問看護	28	8.6%	7.6人
		介護予防訪問リハビリテーション	29	2.3%	6.7人
		介護予防居宅療養管理指導	30	1.1%	5.2人
		介護予防通所介護	31	32.1%	25.1人
		介護予防通所リハビリテーション	32	5.1%	37.2人
		介護予防短期入所生活介護	33	8.7%	15.7人
		介護予防短期入所療養介護	34	2.7%	44.3人
		介護予防特定施設入居者生活介護	35	2.3%	52.8人
		介護予防福祉用具貸与	36	2.0%	51.1人
		特定介護予防福祉用具の販売	37	1.8%	7.5人
	地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	38	3.0%	11.3人
介護予防小規模多機能型居宅介護		39	2.6%	25.6人	
介護予防認知症対応型共同生活介護		40	5.7%	15.0人	
介護予防支援	41	14.9%	31.1人		

問7 貴事業所の主とするサービスの種類（同一敷地内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービス事業）を上記問6で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入下さい。

- ① 主とするサービスの種類
- |    |  |
|----|--|
| 番号 |  |
|----|--|
- 割合の高いサービス番号(問6参照)及び割合  
1番 22.4%、6番 15.1%、13番 12.8%、23番 8.2%、19番 7.6%、22番 7.5%
- 無回答 1.3%

- ② 主とするサービスの種類の利用者の要介護度の内訳を記入して下さい。  
(9月1ヶ月の利用者数の内訳(延べではなく実人数)) \* 自立等の利用者は除きます。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護度平均:2.6
53.5%	46.5%	24.2%	24.7%	19.5%	17.6%	14.0%	要支援度平均:1.5

◎ 問7①で「主とするサービスの種類」を「介護給付サービス(番号:4、5、11、12)」と回答された事業所は以上で質問は終了です。(問8以降の回答は不要です)

《ご協力いただき有難うございました》

問8-① 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者は何人ですか。それぞれ人数を記入して下さい。(平成28年9月30日現在)

(n=8,907)		合計	正規職員(注3)	非正規職員(注3)	無回答
A	貴事業所の全従業員数(注1)	277,169人	55.2%	44.1%	2.4%
B	うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数(注2)	212,273人	54.1%	45.0%	2.4%

(注1) 貴事業所の全従業員数とは

職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数(常勤労働者換算ではありません)です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(注2) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0(ゼロ)を記入して下さい。ただし、派遣労働者、委託従事者は含みません。

(注3) 正規職員・非正規職員とは

正規職員(雇用している労働者で雇用期間の定めのない者)

- 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)
- 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

非正規職員(正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど))

- 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者)
- 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

問8-② 上記のBの従業員数のうち、下記の「職種別従業員数」(注4)について、平成28年9月30日現在の該当する職種の人数をそれぞれ記入して下さい。

[ \*問8-①B従業員数(合計) ≥ 問8-②職種別従業員数(合計) (n=8,690)

職種別(下記の職種のみ)(注4)	合計			正規職員		非正規職員	
	人数	男	女	男	女	男	女
合計(1.~7.)	200,559	20.5%	79.5%	29.1%	70.9%	9.4%	90.6%
1.訪問介護員	41,573	9.7%	90.3%	24.6%	75.4%	5.0%	95.0%
2.サービス提供責任者	7,064	15.3%	84.7%	16.6%	83.4%	4.4%	95.6%
3.介護職員(注5)	97,082	25.1%	74.9%	33.1%	66.9%	13.1%	86.9%
4.看護職員	25,633	5.5%	94.5%	7.0%	93.0%	2.7%	97.3%
5.生活相談員	9,151	38.9%	61.1%	42.7%	57.3%	13.8%	86.2%
6.PT・OT・ST等(注6)	7,067	51.5%	48.5%	54.3%	45.7%	45.5%	54.5%
7.介護支援専門員(ケアマネジャー)	12,989	23.0%	77.0%	25.7%	74.3%	8.4%	91.6%

(注4) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目して記入して下さい。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ記入して下さい。

サービス提供責任者(指定訪問介護サービスのみ該当)については、訪問介護員を兼務している場合、サービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しないで下さい。

(注5) 介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(注6) PT・OT・ST等=PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

問9 貴事業所の1年間の採用者数・離職者数

貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（訪問介護員と介護職員）について・1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日まで）の採用者数、離職者(注)数をお伺いします。又、貴事業所で1年間に離職した者を勤続年数別にご記入下さい。

※該当職種・就業形態の行で、該当者がいない欄は、0(ゼロ)を記入して下さい。

	従業員数	1年間(平成27年10月1日～平成28年9月30日)の採用者・離職者		離職者の内数(勤続年数別)		
		採用者数	離職者数	1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上の者
<b>2職種計</b>		19.4%	16.7%	39.9%	27.3%	32.8%
訪問介護員 (サービス提供責任者は含まず)	訪問介護員・計	16.8%	15.4%	37.5%	27.0%	35.4%
	正規職員	18.6%	16.8%	38.3%	31.1%	30.6%
	非正規職員・計	16.0%	14.8%	37.1%	25.1%	37.8%
	常勤労働者	20.9%	16.9%	44.6%	26.8%	28.6%
	短時間労働者	15.0%	14.4%	35.4%	24.7%	40.0%
介護職員 (看護職員等は含まず)	介護職員・計	20.4%	17.2%	40.8%	27.4%	31.8%
	正規職員	16.7%	14.7%	33.4%	28.5%	38.1%
	非正規職員・計	26.5%	21.3%	49.4%	26.1%	24.5%
	常勤労働者	24.5%	20.8%	46.5%	27.2%	26.2%
	短時間労働者	27.8%	21.7%	51.3%	25.3%	23.4%

(注)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

問10-① 貴事業所では、従業員の職種別(注1)過不足の状況はどうか。(それぞれの職種で○は1つ)

(各項目 n=8,907)	※当該職種がいる		職種別過不足状況					は当該職種の	無回答
	事業所数	%	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰		
1.訪問介護員	3,067	34.4%	24.4%	28.4%	27.4%	19.3%	0.5%	64.9%	0.7%
2.サービス提供責任者	2,653	29.8%	5.0%	9.2%	15.5%	68.9%	1.4%	67.0%	3.2%
3.介護職員	5,381	60.4%	10.7%	21.1%	31.5%	35.3%	1.3%	36.9%	2.7%
4.看護職員	4,938	55.4%	6.3%	13.0%	24.9%	54.1%	1.7%	40.0%	4.5%
5.生活相談員	3,903	43.8%	1.5%	5.3%	13.2%	79.3%	0.7%	51.6%	4.6%
6.PT・OT・ST 等	2,135	24.0%	3.8%	7.5%	22.1%	65.2%	1.5%	73.4%	2.6%
7.介護支援専門員	4,216	47.3%	2.0%	7.2%	15.0%	74.1%	1.6%	45.7%	6.9%
8.全体でみた場合(上記の1～7について)	6,618	74.3%	8.6%	23.1%	30.9%	37.0%	0.3%	0.3%	25.4%

問10-②へ進んでください

問10-② 問10-①で「全体でみた場合」の1、2、3いずれかに○を付けた事業所で、不足している(注2)理由はどれですか。(注2)「不足している」とは、募集を必要としていること。

不足している理由(あてはまる番号全てに○) (n=4,145)				無回答
離職率が高い(定着率が低い)	採用が困難である	事業を拡大したいが人材が確保できない	その他( )	
15.3%	73.1%	19.8%	5.8%	1.4%

問10-③へ進んでください(2に○を付けた事業所のみ)

問10-③ 問10-②で「採用が困難である」に○を付けた事業所のみ、お答え下さい。  
原因は何にあるとお考えですか。(あてはまる番号全てに○)

(n=3,030)

労働時間が長い	5.5%	賃金が低い	57.3%
夜勤が多い	9.6%	仕事がきつい(身体的・精神的)	49.6%
休みが取りにくい	23.5%	社会的評価が低い	41.1%
雇用が不安定	16.2%	その他( )	21.6%
キャリアアップの機会が不十分	8.9%	わからない	5.0%
			無回答 0.5%

問11 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。(○は1つ)

(n=8,907)	定着率が低く困っている	定着率は低いが困っていない	定着率は低くない	無回答 4.0%
	17.5%	7.9%	70.6%	

問12-① 貴事業所では、非正規職員を対象とした就業規則を作成していますか。(○は1つ)

(n=8,907)	作成している	作成していない	非正規職員はいないので作成していない	無回答 5.2%
	74.7%	11.1%	9.0%	

問12-② 貴事業所では、非正規職員の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。  
(あてはまる番号全てに○)

(n=8,907)	労働条件通知書の交付による	42.7%	無回答 4.1%
	「辞令と就業規則」の交付による	23.0%	
	雇用契約書(労働者署名)等書面による	67.1%	
	口頭で行っている	17.1%	
	いずれも行っていない	0.2%	
	非正規職員はいない	9.3%	

問13 ① 「雇用管理責任者」(注1)について知っていますか。(○は1つ)

(n=8,907)	どのようなことをする者かを含め、知っている	名前だけは聞いたことがある	知らない、今回初めて聞いた	無回答 3.6%
	44.5%	35.5%	16.4%	

(注1)雇用管理責任者とは

「介護労働者の雇用管理の改善への取り組み」、「介護労働者からの相談への対応」、「その他介護労働者の雇用管理の改善等に関する管理業務」を担当する方。

② 貴事業所では、雇用管理責任者を選任していますか。(○は1つ)

(n=8,907)	選任している	48.7%	無回答 4.4%
	選任していない	46.9%	

③ その者は「雇用管理責任者講習」(注2)を受講したことがありますか。(○は1つ)

(n=4,335)	受講したことがある	受講したことがない	無回答 6.6%
	49.2%	44.2%	

(注2)「雇用管理責任者講習」とは

雇用管理責任者が募集、採用、配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生、雇用形態の変更、退職、定年、解雇、労働契約の更新、労働時間、賃金等の雇用管理全般に関する知識やノウハウを取得するために行われる講習のこと。

④ その者は事業所内ではどのような仕事をしていますか。(○は1つ)

(n=4,335)	事業所の責任者	それ以外の管理者	その他	無回答 18.1%
	49.9%	20.7%	11.3%	

問14 貴事業所では、職員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。(〇は1つ)

(n=8,907)	いる	いない	わからない	無回答
	80.8%	10.6%	5.5%	3.2%

問15 貴事業所では、介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点はどれですか。(あてはまる番号3つのみに〇)

(n=8,907)	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	50.9%
	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	31.2%
	良質な人材の確保が難しい	55.3%
	新規利用者の確保が難しい	26.0%
	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	10.4%
	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	7.8%
	管理者の指導・管理能力が不足している	6.4%
	教育・研修の時間が十分に取れない	22.4%
	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	4.3%
	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	4.7%
	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	3.5%
	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	3.6%
	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	28.4%
	雇用管理等についての情報や指導が不足している	1.8%
その他( )	1.5%	
特に問題はない	3.2%	
	無回答	3.4%

問16-① 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。(〇は1つ)

(n=8,907)	対象外の事業所である	10.6%	} 問17に進んで下さい
	算定していない	11.4%	
	算定した	74.6%	
			無回答 3.4%

問16-② 問16-①で介護職員処遇改善加算を算定した事業所(3に〇を付けた事業所)では、下記のような対応をしましたか。(あてはまる番号全てに〇)

(n=6,646)	基本給の引き上げ	36.5%
	諸手当の導入・引き上げ	54.6%
	一時金の支給	63.4%
	教育研修の充実	27.0%
	昇進・昇格要件の明確化	15.3%
	非正規職員から正規職員への登用	20.8%
	その他( )	2.2%
	無回答	1.7%

問17 貴事業所の介護サービス事業について今後どのような方向性をお考えですか。介護サービスの種類、事業所の規模、人件費総額のそれぞれについてお答えください。(それぞれ該当する番号1つに〇)

(n=8,907)		増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	わからない ・変化なし	無回答
	介護サービスの種類	13.9%	3.0%	77.0%	6.1%
	事業所の規模	19.8%	4.2%	70.5%	5.5%
	人件費総額	27.0%	7.0%	60.3%	5.8%

問18-① 貴事業所では、平成27年9月1ヵ月の事業収入を100とした場合、平成28年9月1ヵ月の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入して下さい。  
 (介護保険以外の収入も含めたもので比較して下さい)。(n=8,727)



(注)平成27年9月以降に介護事業を開始した事業所は記入しなくて結構です。

問18-② 貴事業所の平成28年9月1ヵ月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合を概算の数値でご記入下さい。  
 人件費には委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。数値は概数で結構です

(n=8,907)	介護事業収入に占める人件費の割合	66.1	%	無回答 15.2%	給与、労働保険、社会保険料を含みます
-----------	------------------	------	---	-----------	--------------------

※社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1ヵ月分に換算して下さい。

問19-① 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。  
 また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われるものについて(イ)欄に○をしてください。(あてはまる番号全てに○)

介護福祉機器	(ア) 導入している	(イ) 従業員にとって効果がある
(n=8,907) 移動用リフト(立位補助機(スタンディングマシーン)を含む)	4.5%	68.1%
自動車用車いすリフト(福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ)	35.7%	70.1%
ベッド(傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く)	48.1%	67.6%
座面昇降機能付車いす	2.6%	58.7%
特殊浴槽(移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの)	26.5%	72.7%
ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む)	23.7%	66.6%
シャワーキャリー	33.8%	65.1%
昇降装置(人の移動に使用するものに限る)	6.1%	68.3%
車いす体重計	27.7%	67.6%
その他介護福祉機器(具体的名称: )	3.5%	65.0%
いずれも導入していない	29.1%	
	無回答 10.2%	

問19-② 貴事業所では次のような介護ロボットを導入していますか。(あてはまるもの全てに○)

(n=8,907) 移乗介助機器(装着型)	0.4%	見守り支援機器(介護施設型)	1.5%
移乗介助機器(非装着型)	0.3%	見守り支援機器(在宅介護型)	0.3%
移動支援機器型(屋外型)	0.1%	コミュニケーションロボット	1.0%
移動支援機器型(屋内型)	0.2%	その他の介護ロボット	0.2%
排泄支援機器	0.1%	いずれも導入していない	78.8%
入浴支援機器	1.8%	無回答	16.3%

問19-③ 問19-②でいずれかを導入していると答えた場合、最初に導入した時期はいつ頃ですか。(○はひとつ)

(n=441)	平成17年より前	平成18年～平成22年	平成23年～平成27年	平成28年(予定含む)	無回答
	17.5%	11.3%	46.0%	14.5%	10.7%

問19-④ すべての方にお尋ねします。介護ロボットなどの導入や利用についてどのような課題・問題があるとお考えですか。あてはまる番号全てに○をしてください。

(n=8,907)	導入する予算がない	60.4%	
	どのような介護ロボットがあるかわからない	26.2%	
	ケアに介護ロボットそれ自体を活用することに違和感を覚える	23.0%	
	技術的に使いこなせるか心配である	26.5%	
	誤作動の不安がある	32.4%	
	設置や保管等に場所をとられてしまう	26.9%	
	清掃や消耗品管理などの維持管理が大変である	30.6%	
	投資に見合うだけの効果がない	26.5%	
	介護現場の実態に適う介護ロボットがない、現場の役に立つ介護ロボットがない	16.8%	
	その他( )	4.3%	無回答
	課題・問題は特にない	8.0%	6.3%

問20-① 貴事業所では、過去3年間に親や配偶者などの介護を理由にして退職した従業員がいましたか。(○は1つ)

(n=8,907)	介護を理由に退職した従業員がいた	23.4%	
	介護を理由に退職した従業員はいない	65.0%	無回答
	わからない	8.4%	3.2%

問20-② 貴事業所では、従業員が親や配偶者などの介護の問題を抱えているかどうかを、自己申告や上司との面談、アンケート調査などで把握していますか。(○は1つ)

(n=8,907)	把握している	把握していない	
	72.2%	24.3%	無回答 3.5%

問20-③ 貴事業所では、従業員の仕事と介護の両立を支援するために、下記のような取組みをしていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,907)	介護休業や介護休暇を就業規則に定めている	63.6%	介護の課題に直面した従業員からの相談窓口を設けている	36.3%
	介護休業や介護休暇の内容や利用手続に関して、従業員全員に周知している	30.6%	その他	7.6%
	仕事と介護の両立の仕方に関して情報提供や研修をしている	10.0%	いずれも取り組んでいない	10.2%
				無回答 4.3%

問21-① 貴事業所における正規職員の「基本給の定期昇給(定昇)制度」の有無と平成27年度の実施状況はどれになりますか。(○はひとつ)

(n=8,907)	定昇制度あり(注)	定昇を行った	58.9%	(注)「定昇制度あり」とは、毎年定められた一定の時期に昇給する可能性のある職員が1人でもいる場合は「定昇制度あり」としてください。能力、業績評価に基づき毎年時期を定めて審査を行っている場合も、昇給する可能性のある職員が1人でもいる制度は含まれ、査定を行った結果昇給する該当者がいない場合は「定昇制度あり」-「定昇を行わなかった」(番号2)に○をしてください。
		定昇を行わなかった	13.3%	
定昇制度なし	制度はないが、昇給した人もいる	14.9%		
	昇給した人はいなかった	8.4%		
			無回答 4.5%	

問21-② 貴事業所における正規職員の「基本給の昇給方法」は次のどれにあたりますか。(○はひとつ)

(n=8,907)	賃金表あり(注)	賃金表の昇給ルールに基づいて昇給する	36.7%	(注)賃金表とは、就業規則の賃金規程(別表、別紙含む)の一部で、基本給額がどのように昇給していくかがわかるように金額が明示されているもの。一般に「俸給表」「号棒表」「基本給表」「昇給表」等と呼ばれる。
		賃金表はあるが、収支状況等に応じて運用は変動する	19.4%	
賃金表なし	毎年、経営トップの判断によって決める	33.5%		
	毎年、労使で話し合って決める	2.3%		
	その他( )	3.4%		
			無回答 4.8%	

問21-③ 貴事業所において正規職員の定期昇給の際、個々人の昇給額に反映される要素は次のどれですか。あてはまるものすべてに○、うち最も大きく影響するものひとつに○をしてください。

	あてはまるものすべて	最も大きく影響ひとつ
(n=8,907) 所属する組織(事業所、サービス部門等)の収支状況	50.2%	29.3%
役職、役割	50.6%	11.0%
人事評価の結果	55.4%	28.3%
勤続年数	42.9%	9.5%
年齢	11.4%	0.9%
出勤率	27.8%	1.6%
その他( )	3.9%	2.2%
無回答	10.8%	17.2%

問22-① 貴事業所には非正規職員がいますか。(あてはまるもの全てに○)

時間給の非正規職員がいる	84.5%	(n=8,907)
日給、月給の非正規職員がいる	78.0%	無回答 3.3%
いない	9.4%	(問23へお進みください)

問22-② 貴事業所における非正規職員の「昇給制度」の有無と平成27年度の実施状況はどれになりますか。(あてはまるもの全てに○)

		時間給の者	日給の者 月給の者
(n=7,529) 昇給制度あり(注1)	全員が昇給した	17.7%	—
	昇給した人の方が多かった	14.3%	—
	昇給した人の方が少なかった	9.4%	—
	昇給した人はいなかった	11.2%	—
昇給制度なし(注2)	制度はないが、昇給した人もいる	17.1%	—
	昇給した人はいなかった	20.8%	—
無回答		9.4%	

(注1)「昇給制度あり」とは、年に1回以上、定期的に一人ひとりに給与の見直しをする制度のこと。見直しの結果、該当者がいない場合は「昇給制度あり」-「昇給した人はいなかった」(番号4)に○をしてください。  
(注2)「昇給制度なし」とは、年に1回以上、定期的に一人ひとりに給与の見直しをすることが制度になっていない場合のこと。定期的な見直しはないが、昇給した人がいる場合「昇給制度なし」-「昇給した人もいる」(番号5)に○をしてください。

問22-③ 貴事業所における非正規職員の「昇給方法」は次のどれにあたりますか。(あてはまるもの全てに○)

		時間給の者	日給の者 月給の者
(n=7,529) 昇給基準・ルール・金額等の規程が明文化されている	規程に基づいて昇給する	20.9%	—
	規程はあるが、収支状況等に応じて運用は変動する	16.8%	—
昇給基準・ルール・金額等の規程が明文化されていない	毎年、経営トップの判断によって決める	39.9%	—
	毎年、労使で話し合って決める	2.8%	—
	その他( )	6.4%	—
無回答		13.2%	

問22-④ 貴事業所において非正規職員の給与の改定の際、個々人の昇給額に反映される要素は次のどれですか。あてはまるものすべてに○、うち最も大きく影響するものひとつに○をしてください。

	時間給の者		日給の者、月給の者	
	あてはまるものすべて	最も大きく影響ひとつ	あてはまるものすべて	最も大きく影響ひとつ
(n=7,529) 所属する組織(事業所、サービス部門等)の収支状況	46.8%	26.7%	—	—
担っている役割	45.4%	12.1%	—	—
人事評価の結果	48.5%	24.0%	—	—
勤続年数	39.7%	8.9%	—	—
年齢	7.5%	0.4%	—	—
勤務日数・勤務時間数	32.6%	5.4%	—	—
その他( )	6.1%	4.0%	—	—
無回答	11.3%	18.5%		

問23 貴事業所では職場定着支援助成金(個別企業助成コース・介護労働者雇用管理制度助成)(※)を活用しましたか。(○はひとつ)

(n=8,907)	活用した	活用してない	わからない
	6.4%	64.9%	21.3%
	無回答 7.4%		

(※)介護労働者の職場への定着の促進に資する賃金制度の整備を行った介護事業主に対する助成金です。

**◎貴事業所の訪問介護員又は介護職員の在籍状況により設問の進み方が分かります。**

**☆訪問介護員又は介護職員がいる場合 ⇒ 以下の問24～問31にお答え下さい**

**☆訪問介護員及び介護職員の両職員がいない場合 ⇒ P14の問31にお答え下さい**

問24 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		定期採用をしている	定期採用をしていない	無回答
(n=8,748)	2職種累計	27.5%	67.8%	4.7%
(n=3,130)	訪問介護員	24.1%	72.8%	3.0%
(n=5,618)	介護職員	29.4%	65.0%	5.6%

問25 貴事業所では、過去1年間(平成27年10月1日～平成28年9月30日まで)に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	無回答
(n=8,748)	2職種累計	15.4%	24.1%	22.3%	30.3%	8.0%
(n=3,130)	訪問介護員	12.2%	15.5%	30.0%	35.3%	7.0%
(n=5,618)	介護職員	17.1%	28.8%	18.0%	27.5%	8.6%

問26-① 貴事業所では、訪問介護員、介護職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○) (n=7,422)

1	残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	50.5%	12	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)	36.1%
2	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	66.4%	13	健康対策や健康管理に力を入れている	29.1%
3	賃金水準を向上させている	33.2%	14	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	55.7%
4	能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している	40.0%	15	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	32.5%
5	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	14.2%	16	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	35.7%
6	キャリアに応じた給与体系を整備している	24.0%	17	介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに入れている	2.3%
7	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	48.8%	18	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	29.1%
8	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	20.7%	19	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	23.7%
9	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	34.0%	20	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)	8.7%
10	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	16.9%	21	その他( )	1.5%
11	仕事内容の希望を聞いて配置している	35.8%	22	特に方策はとっていない	2.2%

無回答 3.6%

問26-② 貴事業所では、早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。上記方策(問26-①)で○をつけた中からそれぞれ1つ選んでその番号を記入して下さい。

		正規職員		非正規職員	
最も効果のあった方策	訪問介護員	番号 (2)19.6%	(1)14.4%	番号 (2)31.8%	(11)9.6%
	介護職員	番号 (1)18.4%	(2)15.5%	番号 (2)29.1%	(1)9.7%

問27 貴事業所では職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。（あてはまる番号全てに○）

(n=7,422)

ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	44.2%
求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している	33.3%
職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報の提供を受けている	45.6%
採用について、従来より多くコストをかけている	15.5%
自事業所の理念やアピールポイントをHP等を介して対外的に発信している	23.1%
介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	48.4%
福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	34.9%
新規学卒者や若手にこだわらないようにしている	44.0%
近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換をしている	9.2%
福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている	12.4%
採用説明会や職場体験を実施している	19.4%
内定後のフォローをしっかり行っている	15.1%
その他( )	2.2%
とくに行っていない	5.4%

無回答 3.9%

問28 貴事業所において、過去3年間、訪問介護員や介護職員の採用において利用した手段・媒体はどれですか。（あてはまるもの全てに○）  
また、その手段・媒体に関し、次のような課題がありましたか。（あてはまるもの全てに○）

【課題の内容】

(n=7,422)

【手段・媒体】		【課題の内容】					無回答
		手数料等の金額について	希望する人材が紹介されない	すぐに辞めてしまうことが多い(6か月程度以内)	その他	課題は特になかった	
学校からの紹介	22.6% (n=1,677)		30.5%	8.9%	12.0%	47.5%	4.1%
ハローワーク	73.0% (n=5,417)		41.1%	25.1%	7.8%	31.2%	4.5%
広告(折込チラシ等含む)	48.4% (n=3,591)	31.9%	37.8%	24.5%	10.1%	19.2%	2.2%
民間の職業紹介	27.8% (n=2,064)	49.4%	33.7%	26.4%	8.1%	14.2%	1.5%
知人等からの紹介	54.3% (n=4,027)	3.0%	12.6%	9.5%	9.8%	63.5%	4.6%
	無回答 6.9%						

問29-① 貴事業所の人材育成への取り組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。（それぞれ該当する番号1つに○）

	訪問介護員		介護職員	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
	(n=2,235)	(n=2,861)	(n=4,923)	(n=4,952)
充実している	12.1%	10.4%	12.2%	8.9%
やや充実している	20.6%	20.0%	23.3%	19.6%
同じ程度	41.3%	42.5%	38.7%	40.7%
やや劣る	14.4%	15.9%	14.4%	16.6%
劣る	4.1%	4.4%	3.7%	4.6%
	無回答 7.6%	6.7%	7.8%	9.6%

問29-② 貴事業所では、人材育成のための取組みにあたってどのような方策をとっていますか。・

(あてはまる番号全てに○)

	訪問介護員		介護職員	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
	(n=2,235)	(n=2,861)	(n=4,923)	(n=4,952)
教育・研修計画を立てている	60.0%	58.0%	59.0%	50.1%
教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	34.9%	28.5%	38.9%	30.5%
採用時の教育・研修を充実させている	34.0%	35.2%	36.8%	30.4%
職員に後輩の育成経験を持たせている	33.1%	24.3%	42.6%	31.7%
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	32.1%	24.6%	36.6%	28.3%
法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	27.4%	22.9%	33.6%	25.9%
自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	38.4%	25.1%	44.0%	27.7%
地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	8.0%	5.6%	8.2%	5.1%
その他( )	0.8%	1.0%	0.8%	0.9%
いずれも行っていない	2.9%	3.9%	3.1%	4.2%
無回答	7.2%	8.8%	7.5%	12.2%

問30 (訪問介護員のいる事業所のみ回答してください。)

① 貴事業所の非正規・短時間労働の訪問介護員の働き方について、それぞれ該当する人数をご記入ください。(平成28年9月30日現在)

	割合(平均)
(n=3,130) 【非定型的短時間労働者】 登録型ヘルパー等、1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が常勤労働者より少なく、月、週、又は日の所定労働時間が、一定期間ごとに作成される勤務表により非定型的に特定される訪問介護員	71.2%
【定型的短時間労働者】 1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が常勤労働者より少なく、労働日及び労働日における労働時間が定型的・固定的に定まっている訪問介護員	28.8%

② また、今後の方針として当てはまるものはどれですか。(あてはまるものひとつに○)  
<非定型的短時間労働者(登録型ヘルパー等)についての今後の方針>

(n=3,130) 非定型的短時間労働者(登録型ヘルパー等)の割合を増やし、他の雇用形態の割合を減らす	17.2%
非定型的短時間労働者(登録型ヘルパー等)の割合を減らし、他の雇用形態の割合を増やす	8.9%
当面は現状維持を考えている	66.5%
無回答	7.3%

(次ページの間31へ続く)

問31 貴事業所管理者（施設長）及び介護労働者の状況についてお答え下さい。

「抽出要領」及び「抽出表」に基づき15ページの記入欄に記入して下さい。

「抽出要領」

- [手順1] 問7①「主とするサービスの種類」で記入した番号を確認して下さい。
- [手順2] 「抽出表」から、上記で記入した番号をお選び下さい。
- [手順3] 該当する欄の右側にある職種ごと（網掛け■部分）の従業員（白又キの人数）をお選び下さい。  
 ◎ お選びいただく従業員は、『経験の長い方、短い方等平均的に選定』して下さい。  
 ◎ お選びいただく人数は、『最大20名』です。  
 ・『従業員が20名に満たない事業所』は、貴事業所に在籍している人数の範囲でお選び下さい。  
 ・『職種ごと及び正規・非正規ごとの人数（抽出表の白又キの人数）』に貴事業所の在籍者数の人数が満たない場合は、それぞれ在籍している人数の範囲でお選び下さい。  
 また、網掛け部分に該当する職員が不在な場合、その職種についてはご記入していただく必要はございません。
- [手順4] 『個別労働者記入票』（15ページ）に、上記の[手順3]で選定した従業員の個別属性、労働条件、保有資格、賃金等をご記入下さい。 ◎ 1人1行に、ご記入下さい。
- [手順5] 貴事業所の「主とするサービスの種類」で選択した介護サービスの事業所管理者（施設長）の属性、賃金等をご記入して下さい。『個別労働者記入票』（15ページ）の管理者欄に記入して下さい。



抽出表 (15ページに記入いただく個別労働者の選び方)																			
職種別従業員の選定(最大20名) 選定に当たり、『経験年数の長い方、短い方等平均的に選定』して下さい。 『従業員が20名に満たない事業所』は在籍している人数の範囲で選定して下さい。			1事業所 当り記入する 人数の合計	個別労働者記入票に記入していただく職種(■部分)															
主とするサービスの種類	3ページの「問7」で記入した番号	サービスの種類		訪問介護員		サービス提供責任者		介護職員		看護職員		（介護支援専門員）		生活相談員または		P・O・T・S・T等		管理栄養士・栄養士	
				正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
訪問介護(サービス提供責任者は必ず1名入れてください。)	1	26	20人	3人	16人	1人													
訪問入浴介護	2	27	20人				6人	8人	2人	4人									
訪問看護	3	28	20人						9人	9人					1人	1人			
通所介護	6	31	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人					
通所リハビリテーション	7	32	20人				7人	5人	2人	2人				2人	2人				
短期入所生活介護	8	33	20人				10人	5人	2人				1人	1人				1人	
短期入所療養介護	9	34	20人				10人	3人	2人	2人			1人	1人				1人	
特定施設入居者生活介護	10	35	20人				10人	5人	1人	1人	1人		1人	1人					
地域密着型通所介護	13						6人	8人	1人	2人			2人	1人					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14		20人	3人	10人	1人			2人	2人					1人	1人			
夜間対応型訪問介護	15		20人	4人	16人														
認知症対応型通所介護	16	38	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人					
小規模多機能型居宅介護	17	39	20人				10人	7人	1人	1人	1人								
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18		20人				8人	7人	2人	2人	1人								
認知症対応型共同生活介護	19	40	20人				11人	8人			1人								
地域密着型特定施設入居者生活介護	20		20人				10人	6人	1人	1人			1人		1人				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	21		20人				8人	6人	1人	1人	1人		1人		1人			1人	
居宅介護支援	22	41	20人								20人								
介護老人福祉施設	23		20人				10人	4人	2人			1人	1人		1人			1人	
介護老人保健施設	24		20人				8人	4人	2人	2人		1人	1人		1人			1人	
介護療養型医療施設	25		20人				7人	2人	6人	2人		1人			1人			1人	



<注>『職種ごと及び正規・非正規ごとの人数(抽出表の白又キの人数)』に貴事業所の在籍者の人数が満たない場合は、それぞれ在籍している人数の範囲でお選び下さい

問31 貴事業所の介護労働者の状況(個別労働者記入票)

個別労働者の抽出の仕方については、14ページの抽出要領をご覧ください。  
また、記入欄の①～⑩については「記入例」を参考に下段にご記入下さい。

③職種は下記の番号をご記入下さい。

- 1.訪問介護員
- 2.サービス提供責任者
- 3.介護職員
- 4.看護職員
- 5.介護支援専門員(ケアマネジャー)
- 6.生活相談員または支援相談員
- 7.PT・OT・ST等
- 8.管理栄養士・栄養士

④就業形態

- ・「正規職員」  
雇用期間の定めのない者
- ・「非正規職員」  
正規職員以外の者

⑥採用形態

新卒採用とは  
採用時点で新卒採用した者。

⑦勤続年数

1年未満は0と記入。  
1年以上で年未満の月数は切り捨てとします。

◆1カ月の所定内賃金

決まって支給される賃金で、通勤費や各種手当も支給される金額が決まっている場合はこれも含めた税込みの金額をご記入下さい。

(注)業務が変わることにより単価が異なる場合は、9月1カ月のだいたいの平均をご記入下さい。

①	②	③	④	⑤ 保有する介護・福祉関係の資格 (本人が取得している資格の全てに○)										⑥	⑦	⑧ 賃金の支払形態			⑨ (平成28年9月分の実績をご記入下さい) ⑧の賃金の支払形態に該当する者の欄に、所定内賃金をご記入下さい。			⑩ □		
				介護福祉士	介護職員初任者研修(介護職員基礎研修・ホームヘルパー1級・2級を含む)	実務者研修	介護支援専門員(ケアマネジャー)	看護師・准看護師	PT・OT・ST等	社会福祉士	管理栄養士・栄養士	その他の資格	無資格			新卒採用	中途採用	月給	日給	時間給	1 賃金の支払形態が月給の者		2 賃金の支払形態が日給の者	3 賃金の支払形態が時間給の者
人数 (労働者番号)	性別 男 女	年齢 平成28年10月1日現在の年齢を記入して下さい	職種 主として従事する職種について、上記の職種番号を記入して下さい	就業形態 正規職員 非正規職員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	1	2	3	1カ月あたりの所定内賃金	1日あたりの所定内賃金	1時間あたりの所定内賃金(注)	賞与、期末手当等の年間支給額であり、毎月支給されるものは含みません。と記入ください。	
記入例	1 2	32	2	1 2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	9	1	2	3	216,000	8,900	1,100	500,000

事業所管理者(施設長)及び「抽出表」(P14)により選んでいただいた従業員(1人1行、最大20人まで)をご記入下さい。										(月給)	(日給)	(時間給)											
管理者	男 44.6%	女 51.6%	平均年齢 51.3歳	回答調査人数 7,143人	①46.0%	②27.3%	③7.1%	④31.6%	⑤13.3%	⑥2.5%	⑦6.8%	⑧1.0%	⑨24.4%	⑩4.8%	無回答4.5%	8.8年	95.6%	0.3%	1.0%	360,753	—	—	688,032

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20			
男 18.9%	女 77.9%	無回答 3.2%	回答調査人数 79,796人	訪問介護員 16.9%	サービス提供責任者 3.3%	介護職員 42.9%	看護職員 10.7%	介護支援専門員 3.8%	生活相談員 4.4%	PT・OT・ST等 2.7%	管理栄養士 1.3%	無回答 14.1%	新規学卒 7.7%	中途採用 82.3%	平均勤続年数 5.3年	54.1%	2.6%	42.4%	(n=43,196)	(n=2,052)	(n=33,835)	(n=79,796)
224,848	9,556	1,146	424,390	無回答 0.9%	無回答 7.4%	無回答 20.7%	無回答 12.2%	無回答 25.2%	(上記各平均では無回答を除いた人数を分母としている。下記括弧内のn値はそれぞれの母数である。)				(n=40,003)	(n=1,627)	(n=29,722)	(n=43,616)						

質問はこれで終わりました。お忙しい中、調査にご協力いただきありがとうございました。

この調査票は、平成28年10月31日までに同封の封筒（切手不要）に入れて投函していただきますようお願いいたします。